

令和2年度

「新しい東北」官民連携推進協議会

活動の方向性

1. 今後の「新しい東北」について

● 「新しい東北」の目指すべきところ

- ・ 震災以前からある人口減少・産業空洞化等の諸課題を、復興を契機に被災地に関わりを持った多様な個人・団体と、被災地の自治体・団体・住民とが、それぞれの強みや経験・知見を活かし、地域資源の活用や創造的な産業復興・地域コミュニティの形成を通じて解決する取組が生まれている。
- ・ このような取組が復興・創生期間後も地域に根付き、被災地の住民にとっても、外部の人にとっても、魅力的で、住みやすく、訪れたいくなる、にぎわいのあるまちづくりのための取組が持続的に展開される地域、換言すれば、被災地の内外の多様な主体が連携・協力し、目指す地域の姿に向けて地方創生の取組につなげていくことが、「新しい東北」の目指すべきところである。

● 今後の「新しい東北」の取組

- ・ 地域において課題解決・地方創生に取り組む主体が、地域内外の他の主体と連携した持続可能な活動を行うことができるような環境づくり（連携・情報発信の場づくりや取組へのきめ細かな支援、ノウハウの集約・普及・展開）を、復興庁・協議会として引き続き行っていく。
- ・ 特に、東日本大震災からの復興においては、NPO、ボランティア、企業、大学等多様な主体の連携が重要な役割を果たしたところであり、人口減少や産業空洞化等の「課題先進地」である被災地において実施されてきた「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積されたノウハウを、地方創生の取組のモデルケースとして、被災地内外に普及展開する。

2. 令和2年度の「新しい東北」官民連携推進協議会の運営

● 各県での主要関係機関連携の促進

- ・ 平成29年から実施している被災3県での「新しい東北」官民連携推進協議会の意見交換会を引き続き実施。来年度の意見交換会においては、東日本大震災から10年、復興・創生期間の最終年度に向けたイベントの企画・実践を図ることとする。

● 首都圏等への情報発信、東北に関わる人の創出

- ・ Fw:東北 Fan Meetingについて、首都圏等に向けた情報発信、東北に関わる人の創出という観点から、回数や開催場所を見直した上で引き続き実施。SNS等を活用し、積極的な情報発信も図る。

● 「新しい東北」交流会の開催

- ・ 復興庁・協議会事務局が中心に企画・運営する「新しい東北」交流会について、復興・創生期間の最終年度の集大成として、これまでの「新しい東北」において蓄積されたノウハウの共有、新たな連携の創出の場となるよう年度後半（年明けを目途）に開催。

● 「新しい東北」復興・創生顕彰の実施

- ・ 平成28年度から実施している「新しい東北」復興・創生顕彰を引き続き実施。被災地で進む取組の発掘、選定後の情報発信、令和元年度受賞者のフォローアップ等を行う。

● これまでの「新しい東北」の振り返り・ノウハウ集の作成

- ・ 復興・創生期間の最終年度にあたり、これまでの「新しい東北」の取組から得られた知見を被災地内外で活用できるよう、好事例の整理、ノウハウの抽出等を行う。

3. 令和2年度の各分科会の活動方針

地域づくりネットワーク

- 令和元年度は、沿岸部の被災地や、震災に起因する地域課題の解決に向けた取組を集中して計8団体に対し、支援を実施した。また、被災地の担い手が、今後、震災由来の課題のみならず、地方創生に向けた取組も担っていけるよう、担い手育成のサポート・ネットワーク構築もあわせて実施。
- 令和2年度は、引き続き沿岸部の被災地を中心とした地域課題の解決に向けた支援を行う。また、被災地の担い手が、今後、震災由来の課題のみならず、地方創生に向けた取組も担っていけるよう、担い手育成のサポート・ネットワーク構築に加え、より地域に根差した取組に発展するよう、継続的かつ主体的な自走を見据えた支援を実施。

復興金融ネットワーク

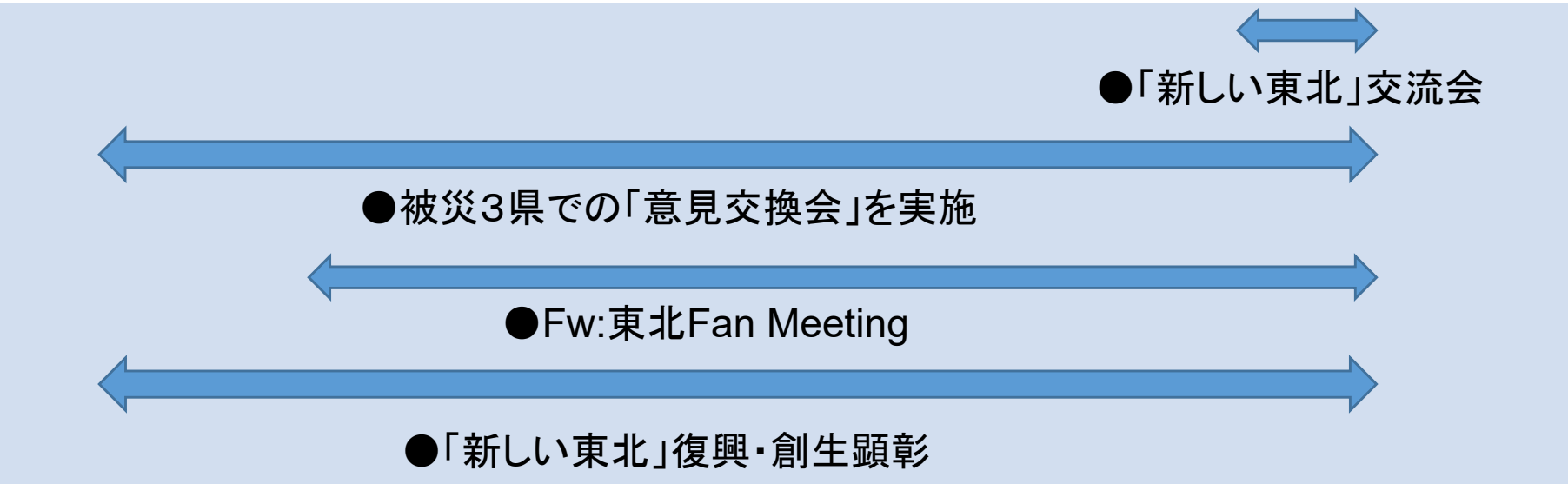
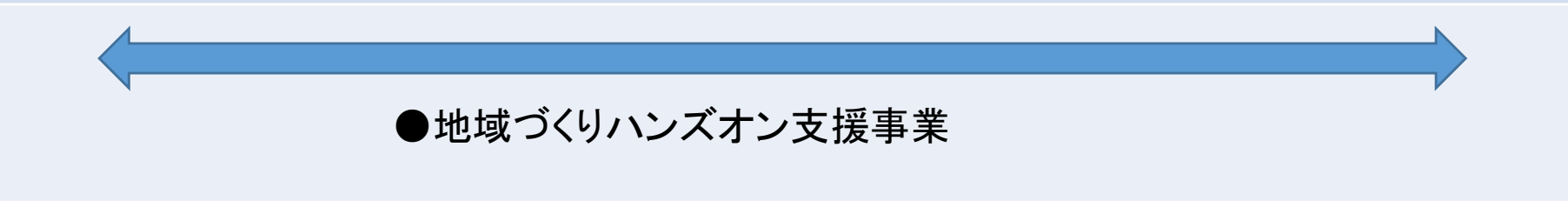
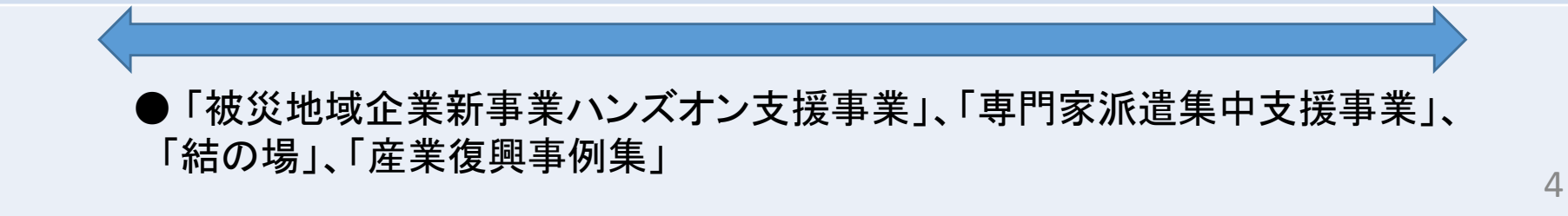
- 金融機関同士の情報共有の場として交流会を開催し、被災地の事業者に対する新たな資金供給の創出を目指す観点から、金融機関等を対象とした情報発信（先進的な取組事例等）や連携強化を図る。
- 「『新しい東北』復興ビジネスコンテスト」について継続実施し、産業復興に向けた地域産業創出（新規ビジネス創出）の機運醸成を図るため、東北地方における優良な取組を発掘するとともに、応募者に対する事業化・事業の発展に向けた充実したアフターフォローを展開するほか、他の施策との連携も目指す。

企業連携グループ

- 被災地域企業に対する「被災地域企業新事業ハンズオン支援事業」、「専門家派遣集中支援事業」を引き続き実施し、地域の事業者が行う新商品開発、販路開拓等を支援。地域での産業・生業の再生を実践する「担い手」を強化。
- ノウハウの共有に向けた、官民の支援機関（大手企業等）とのマッチングを目的としたワークショップ（結の場）の開催。地域内外の関係者のネットワークによる課題解決を促進。
- 被災地の事業者らによる産業復興に向けた新たな挑戦や課題の克服の取組を取材し「産業復興事例集」を編纂。被災地内外で共有し、今後の事業創出や復興の加速化へ。

4. 令和2年度活動スケジュール

※今後、変更の可能性がある。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
官民連携推進協議会		 ●「新しい東北」交流会 ●被災3県での「意見交換会」を実施 ●Fw:東北Fan Meeting ●「新しい東北」復興・創生顕彰											
分科会	地域づくりネットワーク	 ●地域づくりハンズオン支援事業											
	復興金融ネットワーク	●ビジネスコンテスト提案募集 ●ビジネスコンテスト表彰 ●応募者へのアフターフォロー ・復興金融ネットワーク交流会を開催											
	企業連携グループ	 ●「被災地域企業新事業ハンズオン支援事業」、「専門家派遣集中支援事業」、「結の場」、「産業復興事例集」											